



岐阜大学機関リポジトリ

Gifu University Institutional Repository

立木販売行動の動機づけに関する市場経済要因の分析 - 岐阜県を事例として -

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2008-02-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 藤原, 三夫 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12099/41

は し が き

戦後拡大造林の成果が森林蓄積量の急速な増加に現われているが、木材生産の拡大には結びついていない。しかも、いかなる要因が生産水準に影響するかも不明である。ただ、地域によって生産水準は明らかに異なる。そこで本研究では、立木販売行動モデルの作成を目的に、資源量、立木価格、再造林費用、林道投資など森林経営に直接かかわる経済要因だけでなく、木材産地の活力、あるいは素材生産主体の立木入手行動といった市場側の働きかけをも森林経営の立木販売を動機づける重要な要因ととらえ、説明変数としての有効性を検証しようと試みた。

調査は岐阜県を対象にし、林業生産にかかわる統計資料の収集のほか、9町村での林家に対する伐採意向のアンケート（回答数は1000を超える）と森林組合や素材生産業者への聞き取り調査の実施、加子母村での森林組合共販資料（丸太の市売資料）と製材3社の原木買入れおよび製品販売資料、白川町の林家での丸太販売資料の入手、さらに加子母村・上矢作町・美山町での伐採林分の立地条件の把握などを行ってきた。

本報告書は、これら調査からえられた成果の一部をとりまとめたものである。第1章と第2章での統計的な分析では、地域での伐採（立木販売）行動の差を抽出した。また第4章のアンケート分析から、素材生産主体や木材産地の活力が伐採行動を強く規定する関係が明らかにされている。ここからは、東濃産地の影響をうかがうこともできるだろう。そこで第3章では、東濃産地におけるヒノキの価格形成が分析されている。

この報告書では、林家の立木販売にかかわる行動とその規定要因の概要が、荒削りながら一応の筋をもって読めるようにはなっている。しかし、まだ研究目的を達するには不十分な報告にとどまっているし、なによりも未処理の資料が多く残されている。できるだけ早急に、とりまとめを行うとともに、公表していくつもりである。

なお、本研究をすすめるにあたって、岐阜県をはじめ、多くの町村、森林組合や林家、素材生産業者さらに製材業者からの協力をえている。逐一、名前を記すことは控えるが、紙面をかりて改めてお礼を申し上げたい。また、資料の収集や分析においては、研究組織欄に示したメンバー以外の助力もえた。とくに、岐阜大学農学研究科岩田浩和、京都大学農学研究科岡野竜馬（現在、林政総合研究所）の両氏には多くを負っている。感謝したい。

平成8年2月